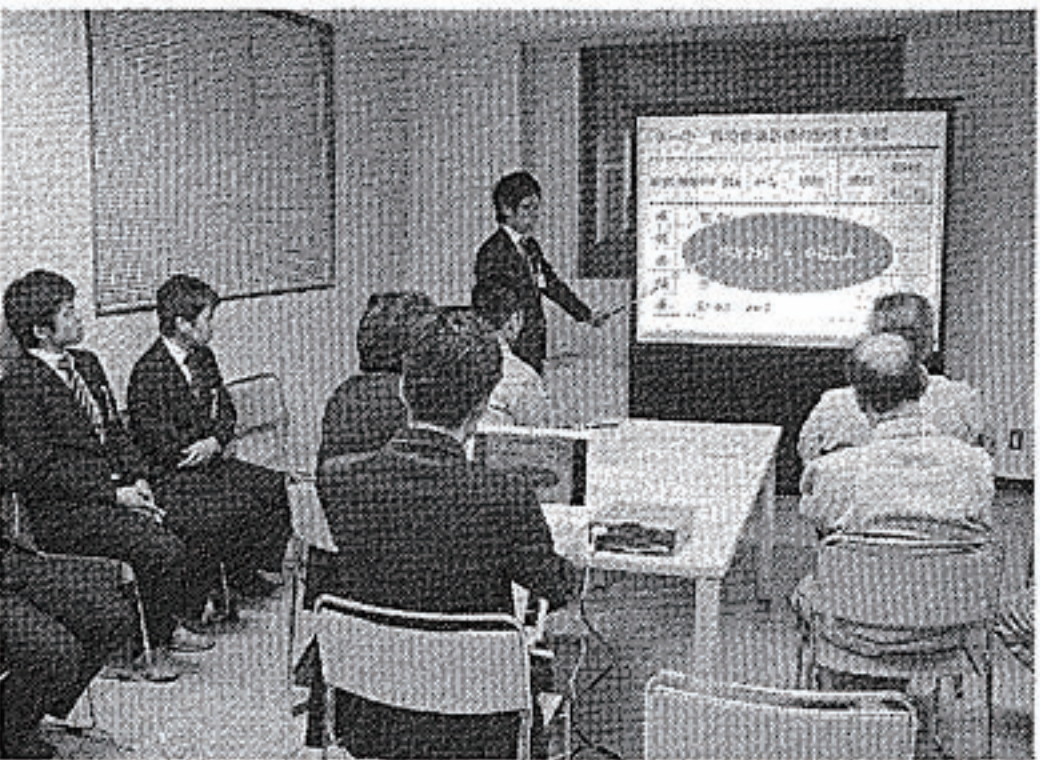


中田商事でコンサル研修

受講生が中田社長らを前に改善提案



日本生産性本部

日本生産性本部（牛尾治朗会長）は11月28日から12月7日まで、中田商事（中

田純一社長、三重県伊賀

トワーク協組（JL愛知、文堂史朗理事長）の1億4824万円（5・4%減）だった。

（水野 正博）

市）で経営コンサルタント養成講座の現地研修を行った。

同研修は、受講生が企業の財務内容や現場業務について綿密に調査し、従業員へのヒアリングなども実施した上で、経営陣に具体的な改善提案を行うもの。銀行など金融機関に所属する受講生12人は、10日間にわ

たり、中田商事を「徹底分析」した。

6日には、同社会議室で報告会が行われ、受講生は中田社長ら8人の幹部社員を前に、一人ひとり交代で経営改善プレゼンテーションを行った。

発表は財務内容分析、人材活用、営業提案まで多岐にわたり、ヒアリング結果から「従業員の士気と意欲は同業他社の平均を上回り、極めて良好な水準を維持している」との調査報告もあった。

現場関係では「フォークリフトの動線を簡略化したほうがいい」といった倉庫レイアウト変更提案のほか、「三重県は緑茶の生産量が多い。近年はアジアへの輸出も増えている。今後ターゲットにはどうか」など、営業面のアドバースにまで及んだ。

中田氏は「取引銀行の勧めもあり応募したが、わが社にとって非常に有意義だった。受講生は運送業界について良く勉強しているし、本気の提案なので説得力もある。ぜひ経営の参考にした」と話している。

（星野 誠）